

INCLUSIVE JOURNAL OF EDUCATION

Bd[` f WV \$ " # + ž " * % " A ` ^ [` W ;
BgT^ [e Z W W T k 3 e [S ` E a U [W f k a X



? WYg_ [? ; K35: ; = 3
M5Z [Z [da Ž _ S dg O

ORIGINAL ARTICLE

看護系大学における災害看護教育の課題
—大学教員と災害看護の活動経験者の考える必要性のある
教育項目の比較—

Disaster Nursing Education in Nursing Colleges in Japan

高橋 公一¹⁾²⁾, 野中 良恵²⁾, 秋永 和之³⁾, 柴山 薫²⁾, 梅崎 節子⁴⁾,
Kouichi TAKAHASHI Kazue NONAKA Kazuyuki AKINAGA Kaoru SHIBAYAMA Setuko UMEZAKI
福山 由美²⁾, 新地 浩一²⁾
Yumi FUKUYAMA Koichi SHINCHI

- 1) 九州大学病院
Kyushu University Hospital, Japan
- 2) 佐賀大学医学系研究科
Graduate School of Medical Sciences, Saga University, Japan
- 3) 福岡看護大学
Fukuoka Nursing College, Japan
- 4) 純真学園大学
Junshin Gakuen University, Japan

<Key-words>

災害看護, 教育, 大学教員, 看護師
disaster nursing, education, faculty, nurse

kou1515@jcom.home.ne.jp (高橋 公一)

Journal of Inclusive Education, 2019, 7:1-15. © 2019 Asian Society of Human Services

ABSTRACT

看護教育において、2008年度より統合分野が新設され、災害直後から支援できる看護の基礎的知識について理解するという方針が示された。災害看護は、災害サイクルすべてにおける活動が対象であり、他職種と協働し、臨機応変に行動することが求められる。しかし、実践的な災害看護教育に関する研究は少なく、より効果的な災害看護の教育方法を検討するため、全国の看護系大学における災害看護の担当教員と災害看護の活動経験がある看護職者を対象とし、重視する教育項目の違いを明確にするため研究を実施した。その結果、大学教員群が災害看護を学ぶ上で必要と考えている項目は、主に基礎的内容を重視した項目であった。一方、活動経験者群は、より実践に即した項目を重視していた。活動経験者群が優先的に必要と考える教育項目を災害看護教育に導入することで、今後の災害看護教育の向上が図られると考える。

Received
22 June, 2019

Revised
30 July, 2019

Accepted
8 August, 2019

Published
30 August, 2019

I. 緒言

総務省(2014)によると、わが国は自然災害が多く、1955年の阪神・淡路大震災以降約5～10年周期で大規模な災害が発生している。阪神・淡路大震災を契機として、国・地方自治体・医療機関などの防災対策や災害時の情報システムの整備が進み、都道府県に災害拠点病院も設置された。また、1998年に日本災害学会さらに2008年に世界災害看護学会が設立され、災害看護分野の教育に関する研究が国内外で推進されるようになってきた(黒田, 2014)。看護師教育においては、2008年度より看護教育課程のカリキュラム改正が行われ、学生の看護実践能力の強化が強調され、統合分野が新たに設けられた。さらに厚生労働省(2011)より、統合分野における教育上の留意点の中に、災害直後から支援できる看護の基礎的知識について理解する内容とすることが示され、災害看護教育が看護の基礎能力向上につながるものとして、その充実化の必要性が打ち出されている(長澤・松尾・深江, 2010)。

災害看護の定義は、日本災害看護学会が、「災害に関する看護独自の知識や技術を体系的にかつ柔軟に用いるとともに、他の専門分野と協力して、災害の及ぼす生命や健康生活への被害を極力少なくするための活動を展開すること」と定義している(酒井, 2014)。大規模災害の頻発するわが国においては、災害看護の領域の人材育成や研究の推進が必要不可欠である。

しかしながら、災害看護に関する先行研究では、主に各診療科の現任教育に関する内容が多く、教育に関しては、看護専門学校の教員を対象とした実態調査(関谷, 2015)、災害看護教育における災害救護シミュレーションの学習効果(尾崎, 2011)などの研究が散見されるが、詳細な教育内容は明記されていない。また、基礎的知識の習得に重点が置かれている文献が多く、教員間のコンセンサスがないうこと(堀内・高田・三浦, 2015)や、災害看護活動の経験のない教員が講義や演習などを担当し、教育内容や方法を模索していること、実践力を高めたい希望があっても研修の機会が少ない(高田・堀内・三浦, 2013)という現状が課題として残されている。看護師の災害現場での役割は、実際に災害現場で活動した看護師の体験をもとに、継続した災害看護の研修を構築していかなければならず(大島・西上・高丸, 2015)、海外の文献においても実践的な災害看護能力の向上をカリキュラムに含める必要性が求められている(Usher & Mayner, 2011; Susan, 2016)。しかし、先行研究には災害看護の活動経験者からの直接的な意見を取り入れた教育内容を検討した研究は見当たらない。以上のことから、より効果的な災害看護の教育方法を検討するために、災害看護の担当教員と、災害看護の活動経験のある看護師が必要と考える教育内容を明らかにすることで、看護系大学の災害看護の教育の向上を図ることができるのではないかと考えた。

II. 研究目的

看護系大学における災害看護の担当教員と災害看護の活動経験がある看護職者が必要と考える災害看護の教育項目の違いを明確にし、今後の災害看護教育の向上に役立てることを目的として研究を実施した。現在、災害看護の教育を担っている大学教員と災害看護の活動経験者の両群から教育に対する意見を聴取することにより、さらに実践的な災害看護教育を目指そうとする試みである。

III. 研究方法

1. 研究デザイン

自記式質問紙調査法による横断的量的研究。

2. 調査内容

1) 基本属性

年齢・性別・職種・職種の経験年数・看護師免許を取得した教育機関・調査時点での所属機関・災害看護の教育経験・災害看護を学んだ教育機関

2) 災害看護教育に必要な項目: 33 項目(表 1)

調査項目の教育項目の抽出に関しては、看護系大学で使用されている複数の災害看護の教科書に共通する項目(浦田, 2014; 黒田, 2014; 辺見, 2013; 酒井, 2014)を抽出するとともに、厚生労働省(2014)が公表している国家試験出題基準を加えて、33 項目とした。その後、災害看護教育の経験のある教員 2 名および災害看護の活動経験のある看護師 3 名にパイロットスタディを実施した。質問紙の作成に関しては、災害看護の専門家 3 名の指導を受けた。

3) 使用した尺度: リッカート法

必要性の尺度については、①全く必要でない、②かなり必要でない、③あまり必要でない、④どちらとも言えない、⑤ある程度は必要である、⑥かなり必要である、⑦非常に必要である、の 7 段階とし、教育項目(33 項目)ごとに回答を求めた(表 1)。更に、33 項目の中で特に教育上優先すべき上位 10 項目の選択を依頼した。

表 1 調査項目(災害看護教育に必要な教育事項)

大項目	中項目
災害及び災害看護に関する基礎的知識 <4項目>	災害の種類(自然・人為・特殊・複合) 災害時の疾患の特徴 災害のサイクル(超急性期・急性期・亜急性期・慢性期) 災害時要援護者への対応(高齢者・障害者・外国人・乳幼児・妊婦)
災害発生時の社会の対応やしきみ, 個人の備え <11項目>	災害時の情報伝達手段 医療活動のための情報体制 情報収集と分析 情報開示や説明義務 トリアージと法律上の問題 法制度と災害医療 防災計画と医療計画 災害時を想定した平常時からのネットワーク構築・連携協働の必要性や形態 災害時におけるネットワークの活用・医療職間や地域社会における連携の実際 災害に備えたマネジメント: 減災・防災の視点から減災と危機管理, リスクマネジメント 災害に備えた建物および人的マネジメントの実際減災, 防災計画の立案とマニュアル作成, 災害訓練
災害発生時における健康危機管理 <2項目>	感染対策の重要性と意義 感染対策の実際
災害が人々の生命や生活に及ぼす影響 <2項目>	被災者の心理的特徴と援助 支援者の心理的特徴
災害時に看護が果たす役割, 災害各期における看護支援活動 <7項目>	初動時における看護活動(超急性期: 3日以内・急性期: 1週間以内) 医療救護所における看護活動 避難所における看護活動 仮設住宅における看護活動 在宅における看護活動 復興住宅における看護活動 災害復旧と災害復興
災害時に必要な医療・技術 <5項目>	体系的対応の基本原則: CSCA とは(指揮・命令・安全・コミュニケーション・評価) 災害時のトリアージ 応急処置: Treatment 搬送: Transport(方法・調整・優先順位) ロジスティックス
災害看護における倫理・教育・研究 <2項目>	倫理原則・倫理的概念 災害看護を学ぶ意味・学習内容

IV. 調査方法

1. 対象者

2016年度の日本看護系大学協会一覧に基づき、災害看護の教育担当教員254名(254校)を対象として、全国規模の調査を実施した。災害看護の活動経験のある看護職者100名(日本災害看護学会および日本災害医学会の会員の中で、災害看護活動に関する学術論文の発表等を行っている著者や共著者から抽出)災害看護の活動経験者とは、被災地で災害看護活動を過去に1回以上行った看護職者とした。

2. データの収集方法

全国の看護系大学の災害看護の教育担当教員あてに依頼状および自記式質問紙調査票を郵送で配布した。また、災害看護活動に関する学術論文の著者および共著者で、所属先の住所が記載されている看護職者に、自記式質問紙調査票を郵送で配布した。回収は、調査対象者による個別返送とした。

3. 調査期間

2017年11月8日～2018年11月30日

4. 分析方法

全ての項目について、基本統計量を算出した。解析に際し Shapiro-Wilk の正規性の検定を行った。項目は全て非正規分布であった。分析は基本属性の年齢のみ、Mann-Whitney の U 検定を用い、それ以外の項目は、サンプル数が 20 以下の項目が含まれていたため、フィッシャーの直接確立計算法を用いて実施した。大学教員と災害看護の活動経験者の教育項目の比較については、Mann-Whitney の U 検定を用い 2 群間の比較を行った。全ての解析には、統計解析ソフト JMP Pro13 を用いた。検定の有意水準は 5%、信頼区間の信頼係数は 95%とした。

5. 倫理的配慮

本研究は、佐賀大学医学部倫理審査委員会の承認(承認番号: 29-41)を得て実施した。調査への協力は自由意志であり、協力が得られない場合でも不利益を受けないこと、無記名であり個人は特定されないこと、個人情報の取り扱いについては、得られたデータは、個人が特定できないように数値や記号等に変換し、特定の USB に保存した上で研究室の鍵のかかるロッカーで保管すること、記入済みの質問紙は施錠できるロッカーで保管し、研究終了後 5 年間保存後にシュレッダーで裁断し破棄すること、研究成果は学術目的にのみ取り扱うことなどを明記した説明文書を作成した。対象者の研究参加への同意は、質問紙の返送を以って研究参加の同意とした。

V. 結果

自記式質問紙票を配布した大学教員 254 名の対象者(災害看護担当教員)のうち, 88 名から回答を得た(回収率 34.6%). 分析対象は 88 名である(有効回答率 100%). また, 災害看護の活動経験者 100 名の対象者のうち, 41 名から回答を得た(回収率 41.0%). 分析対象は 41 名とした(有効回答率 100%).

1. 対象者基本属性

大学の教員群については, 性別は男性 12 名(13.6%), 女性 76 名(86.4%)であり女性の方が多く, 平均年齢 \pm SD は 52.6 \pm 8.5 歳であった. 職種は, 看護師 58.6%, 保健師 25.3%, 助産師 8.0%, その他 8.0%, と看護師が約 6 割を占めており, すべての職種の平均経験年数 \pm SD は 15.3 \pm 8.7 年であり, 経験年数に幅が大きかった. 調査時点での所属機関は, 国立系 22.7%, 公立系 23.9%, 私立系 53.4%であった. 災害看護を研修等で学んだ経験の有無では, ある 72.1%, なし 27.9%であった.

活動経験者群については, 性別は男性 16 名(39.0%), 女性 25 名(61.0%)であった. 平均年齢 \pm SD は 41.7 \pm 8.2 歳であり, 職種は, 看護師 97.6%, その他 2.4%であった. 看護師免許を取得した教育機関は, 看護系大学 17.1%, 看護系短大 14.6%, 看護専門学校 65.9%, その他 2.4%であった. 職種の平均経験年数 \pm SD は 18.1 \pm 8.2 年であり, 調査時点での所属機関は, 大学病院 24.4%, 大学病院以外の災害拠点病院 56.1%, 災害拠点病院ではない病院 17.1%, 無所属 2.4%であった. 災害看護を研修等で学んだ経験の有無では, ある 95.0%, なし 5.0%であった. 2 群間の比較では, 教員群の方が活動経験者群より, 10 歳以上も年齢が高いことが判明した.

大学教員群と, 活動経験者群の性別, 職種, 看護師免許を取得した機関, 災害看護の学習経験について 2 群に区分し, フィッシャーの直接確立計算法を行った. その結果, 全てにおいて有意な差が認められた. 性別においては, 大学教員群は, 女性約 8 割に対し, 男性 1 割であり, 活動経験者群の方は, 女性約 6 割, 男性が約 4 割であった. 両群共に女性の割合が多いが, 災害看護の活動経験者群は, 大学教員群よりも男性の割合が多いことが判明した. 職種においては, 大学教員群の約 6 割は看護師であり, 活動経験者群は, 約 9 割と活動経験者群の方が多かった. 看護師免許を取得した機関については, 大学教員群の約 6 割は, 看護系大学や短大であり, 約 4 割が専門学校であった. 活動経験者群は, 看護系大学や短大は約 2 割であり, 約 6 割が専門学校であった. 災害看護の学習経験については, 活動経験者群の約 9 割が経験ありに対し, 大学の教員群では約 7 割しか学んでいないことが判明した(表 2-1, 2-2).

表 2-1 対象者の基本属性

項目	区分	大学教員(88)		災害看護の活動経験者(41)		P 値
		n	%	n	%	
性別	男性	12	(13.6)	16	(39.0)	0.002 ¹⁾
	女性	76	(86.4)	25	(61.0)	
年齢	平均(SD)	52.6(8.5)		41.7(8.2)		0.001 ²⁾
	中央値(IQR)	53.5(48~58.8)		40(35~49)		
年齢の内訳	20-29 歳	0	(0.0)	2	(4.9)	
	30-39 歳	5	(6.0)	16	(39.0)	
	40-49 歳	22	(26.2)	14	(34.1)	
	50-59 歳	37	(44.0)	9	(22.0)	
	60-69 歳	19	(22.6)	0	(0.0)	
	70 歳以上	1	(1.2)	0	(0.0)	
	欠損	4		0		
職種	看護師	51	(58.6)	40	(97.6)	0.001 ¹⁾
	保健師	22	(25.3)	0	(0.0)	
	助産師	7	(8.0)	0	(0.0)	
	その他	7	(8.0)	1	(2.4)	
	欠損	1		0		
看護師免許 を取得した 教育機関	看護系大学	34	(39.1)	7	(17.1)	0.02 ¹⁾
	看護系短大	19	(21.8)	6	(14.6)	
	看護専門学校	33	(37.9)	27	(65.9)	
	その他	1	(1.1)	1	(2.4)	
	欠損	1		0		
職種の経験 年数	平均(SD)	15.3(8.7)		18.1(8.2)		
	中央値(IQR)	15(8.5~21)		15(13~24)		
所属機関	国立系	20	(22.7)			
	公立系	21	(23.9)			
	私立系	47	(53.4)			
	大学病院			10	(24.4)	
	大学病院以外の 災害拠点病院			23	(56.1)	
	災害拠点病院で はない病院			7	(17.1)	
	無所属			1	(2.4)	

1) フィッシャーの直接確立計算法 2) Mann-Whitney U 検定

表 2-2 対象者の基本属性

項目	区分	大学教員(88)		災害看護の活動経験者(41)		P 値
		n	%	n	%	
災害看護を 研修などで 学んだ経験	ある	62	(72.1)	38	(95.0)	0.004 ¹⁾
	無し	24	(27.9)	2	(5.0)	
	欠損	2		1		
災害看護を 学んだ教育機関	専門学校	3	(2.6)	3	(3.9)	
	大学	10	(8.6)	5	(6.5)	
	大学院	12	(10.3)	4	(5.2)	
	災害支援 ナース研修 (基礎編)	21	(18.1)	15	(19.5)	
	災害支援 ナース研修 (実践編)	27	(23.3)	15	(19.5)	
	職場 (現任教育)	11	(9.5)	17	(22.1)	
	(複数回答) その他	32	(27.6)	18	(23.4)	
望ましい 教育形態	講義	74	(34.9)	33	(30.0)	
	演習 (グループ ワークなど)	81	(38.2)	36	(32.7)	
	実習(災害対 処訓練など)	57	(26.9)	38	(34.6)	
	(複数回答) その他	0	(0.0)	3	(2.7)	

1) フィッシャーの直接確立計算法

2. 対象者が災害看護を学ぶ上で必要と考える項目の比較

33 項目の教育項目において、大学教員群と活動経験者群では、すべての項目において、平均値 5.5 以上(最高値 7.0)であり、両群ともに必要な教育項目と考えていることが判明した。22 項目(約 6 割)は、両群に有意差を認めなかった。両群で有意差があった項目は、11 項目(約 4 割)であり、平均値±SE が高かった項目は、大学教員群では、「災害のサイクル」、「災害時要援護者への対応」、「仮設住宅における看護活動」、「在宅における看護活動」、「復興住宅における看護活動」、「災害看護を学ぶ意味・学習内容」の 6 項目であった。一方、活動経験者群では、「災害時の情報伝達手段」、「医療活動のための情報体制」、「災害時を想定した平常時からのネットワーク構築・連携協働の必要性や形態」、「体系的対応の基本原則」、「ロジスティックス」の 5 項目であった(表 3)。

3. 対象者が災害看護を学ぶ上で優先して必要と考える上位 10 項目

優先して必要な教育項目として選出した上位 10 項目を、両群別に抽出した所、「被災者の心理的特徴と援助」、「初動時における看護活動(超急性期: 3 日以内・急性期: 1 週間以内)」、「災害のサイクル(超急性期・急性期・亜急性期・慢性期)」、「避難所における看護活動」、「支援者の心理的特徴」、「災害時の疾患の特徴」、「災害の種類(自然・人為・特殊・複合)」、「医療救護所における看護活動」の 10 項目中 8 項目において、両群ともに優先して教育が必要と回答していた。両群で異なる項目は、大学教員群では、「災害時要援護者への対応」、「災害時のトリアージ」について、活動経験者群では、「体系的対応の基本原則」、「災害に備えたマネジメント: 減災・防災の視点から減災と危機管理・リスクマネジメント」、「感染対策の重要性と意義」、「災害時を想定した平常時からのネットワーク構築・連携協働の必要性や形態」であった(表 4)。

表3 対象者が災害看護を学ぶ上で必要と考える項目の比較
(大学教員群と活動経験者群で有意差のある項目のみを抽出)

番号	項目	大学教員 (n=88)		災害看護の活動経験者 (n=41)		P 値
		平均値±SE	中央値	平均値±SE	中央値	
3)	災害のサイクル(超急性期・急性期・亜急性期・慢性期)	6.41±0.10	7	6.12±0.13	6	0.02
4)	災害時要援護者への対応(高齢者・障害者・外国人・乳幼児・妊婦)	6.55±0.08	7	6.15±0.13	6	0.005
5)	災害時の情報伝達手段	6.08±0.10	6	6.45±0.11	7	0.027
6)	医療活動のための情報体制	5.92±0.11	6	6.51±0.11	7	0.001
12)	災害時を想定した平常時からのネットワーク構築連携協働の必要性や形態	5.98±0.10	6	6.40±0.12	7	0.015
17)	仮設住宅における看護活動	6.22±0.09	6	5.83±0.16	6	0.048
18)	在宅における看護活動	6.13±0.10	6	5.73±0.16	6	0.043
19)	復興住宅における看護活動	6.01±0.10	6	5.5±0.16	5	0.008
25)	体系的対応の基本原則: CSCA とは(指揮・命令・安全・コミュニケーション・評価)	6.26±0.10	7	6.76±0.08	7	0.002
29)	ロジスティックス	5.76±0.10	6	6.22±0.13	6	0.009
33)	災害看護を学ぶ意味・学習内容	6.23±0.10	7	5.93±0.12	7	0.025

Mann-Whitney の U 検定

※表に示している番号は、質問紙の教育項目(33 項目)の番号

表4 対象者が災害看護を学ぶ上で優先して必要と考える項目
(33項目中の優先度の高い10項目の選出依頼による)

順位	大学教員 (n=88)		災害看護の活動経験者 (n=41)	
	項目	人数	項目	人数
1)	被災者の心理的特徴と援助	59	被災者の心理的特徴と援助	32
2)	初動時における看護活動(超急性期: 3日以内・急性期: 1週間以内)	53	体系的対応の基本原則: CSCA とは(指揮・命令・安全・コミュニケーション・評価)	28
3)	災害時要援護者への対応(高齢者・障害者・外国人・乳幼児・妊婦)	50	避難所における看護活動	22
4)	災害のサイクル(超急性期・急性期・亜急性期・慢性期)	48	災害のサイクル(超急性期・急性期・亜急性期・慢性期)	21
5)	避難所における看護活動	47	初動時における看護活動(超急性期: 3日以内・急性期: 1週間以内)	21
6)	支援者の心理的特徴	43	災害に備えたマネジメント: 減災・防災の視点から減災と危機管理・リスクマネジメント	20
7)	災害時のトリアージ: Triage	38	支援者の心理的特徴	19
8)	災害時の疾患の特徴	36	感染対策の重要性と意義	18
9)	災害の種類(自然・人為・特殊・複合)	35	災害時を想定した平常時からのネットワーク構築・連携協働の必要性や形態	18
10)	医療救護所における看護活動	33	災害の種類(自然・人為・特殊・複合)	17
10)			災害時の疾患の特徴	17
10)			医療救護所における看護活動	17

VI. 考察

1. 基本属性、大学教員と災害看護の活動経験者の比較

基本属性においては、両群ともに女性が多く、活動経験者群の方が平均年齢が約10歳若かった。また性別は女性が多いながらも、活動経験者群の方は、男性の割合が4割近くを占めていた。災害看護を研修等で学んだ経験の有無では、活動経験者群については、約9割以上は学習経験が有るのに対し、大学教員群は約7割しか学習経験が無かった。この理由として、災害看護教育が本格的に行われはじめたのは、2008年以降の統合分野が新設された以降であり、30歳以上の対象者は、両群とも学生時代に災害看護の教育を受けておらず、卒業後に自主的に教育を学んでいる可能性が高い(表2-1, 2-2)。また、大学教員群の中で、約3割は災害看護の教育や研修などを受講しておらず、独学にて災害看護教育を担当しているという現状がある。更に看護教育の現場では、災害看護の専門家が少ないため、他の専門領域の教員が災害看護の教育の担当を兼任しながら、教育を行っている(長澤・松尾・深江, 2010)こともあり、教科書から学んだ限られた知識の中で講義を行っていること(高田・堀内・三浦, 2013)から、災害看護の実践のイメージがわからず、教育上必要な項目の上位に基礎的な項目が優先されている可能性が考えられた。

2. 対象者が災害看護を学ぶ上で必要と考える教育項目の比較

大学教員群と活動経験者群で有意差がみられた項目は、33項目中11項目であり、その中で、大学教員群が災害看護を学ぶ上で必要と考えている項目は、「災害のサイクル」、「災害時要援護者への対応」、「仮設住宅における看護活動」、「在宅における看護活動」、「復興住宅における看護活動」、「災害看護を学ぶ意味・学習内容」の6項目であった。災害看護において、実践や応用性を発揮するには、基礎的な知識が重要であり(畑吉, 2010)、そのことから大学教育群では、災害看護教育において、まず一番に優先する項目は、災害時の対象者の特性を踏まえた看護活動や、各サイクルにおける看護活動を学習することが必要と考えていると推測された。また、優先項目は、国家試験出題基準(厚生労働省, 2014)に類似していることから、大学教員は看護師国家試験を意識した教育項目を重視している可能性が考えられた。一方、活動経験者群で災害看護を学ぶ上で必要と考えている項目は、「災害時の情報伝達手段」、「医療活動のための情報体制」、「災害時を想定した平常時からのネットワーク構築・連携協働の必要性や形態」、「体系的対応の基本原則」、「ロジスティックス」の5項目であった。災害現場での看護活動は、複数の医療関係者との緊密な連携によって成立するものである(野島・藤原・河原, 2015)ため、活動経験者群は、他職種を含め短期間でより良好な人間関係を構築し、皆で連携をとりながら、災害の各サイクルに応じた看護活動を展開する災害看護実践能力を重視していることが推測された(表3)。

3. 対象者が災害看護を学ぶ上で優先して必要と考える上位10項目の比較

大学教員、活動経験者ともに、必要性の高い上位10項目の選出による回答では、8割以上が一致していた。両群で異なる項目として、大学教員群では、「災害時要援護者への対応」、「災害時のトリアージ」についてであった。この理由としては、大学教員群は、基礎的な項目を重視し(畑吉, 2010)、技術演習においては、災害時のフィジカルアセスメント能力の向上に効果的なトリアージを中心に教授しているのではないかと考えられる(小原, 2002)。一方、活動経

験者群は、「体系的対応の基本原則」、「災害に備えたマネジメント:減災・防災の視点から減災と危機管理・リスクマネジメント」、「感染対策の重要性と意義」、「災害時を想定した平常時からのネットワーク構築・連携協働の必要性や形態」を重視していた(表 4)。その理由としては、災害看護の活動経験者は、災害時要援護者への対応やトリアージなどの学習を事前に学んだうえで、災害現場で活動すると考えられるが、急性期においては、一刻を争う救急場面に遭遇することが多く、よりの確な情報共有と、他職種との連携や円滑な患者搬送が必要になることが多いと考えている(林・甲斐・大津谷, 2014; 末永・山田, 2015)。亜急性期には、避難所や在宅などでの看護活動が中心となり(畑吉・松田, 2011)、ライフラインが確保されていない環境の下で活動を行うことが多く、感染対策(押谷, 2012)などの項目が重視されていると考えられる。このように災害派遣経験をもとに、災害の各サイクル(超急性期・急性期・亜急性期・慢性期)及び災害の備えに関連した教育の必要性が高まり、優先した教育項目としてあげられたのではないかと考えられた(尾山・谷岸・山本, 2010)。現在、災害看護の授業において、講義以外にも様々なシミュレーション教育(尾崎, 2011; Jane, 2018)が用いられているが、災害看護は、実践的な災害看護がイメージできるような教育や研修が必要であり(松永・秋永・梅崎, 2013)、今後の災害看護教育においては、今回の結果を踏まえた実践的な教育項目も取り入れる必要があると考えられる。

VII. 研究の限界

本研究においては、基本属性において両群間に違いは見られたが、災害看護の教育項目 33 項目のうち、優先的に必要と考えている教育項目(10 項目)のうち 8 割以上は両群ともに同じであった。約 2 割の相違については、大学教員は、国家試験出題基準を重視せざるを得ないことも影響している可能性もある。そのような制約の中でも、より実践に即した基礎的な教育項目を優先的に教育する事が必要と考えていることが推測された。一方、活動経験者は、より実践的な災害看護活動に関する教育項目を優先的に必要と考えていることが推測された。また、本研究では、大学教員、活動経験者ともに回収率が低く、活動経験者の選定においては、対象者の人数も少なく、選択バイアスが関与している可能性がある。また、派遣時期や活動した場所などにより、教育項目の優先度も変化する可能性もある。今後は、さらに対象者を増やし検討する必要がある。

VIII. 結論

看護系大学における災害看護の担当教員と、災害看護の活動経験者が必要と考える災害看護の教育項目の相違を明らかにした。大学教員群と活動経験者群で有意差がみられた項目は、33 項目中 11 項目であり、その中で大学教員群が災害看護を学ぶ上で必要と考えている項目は、「災害のサイクル」、「災害時要援護者への対応」、「仮設住宅における看護活動」、「在宅における看護活動」、「復興住宅における看護活動」、「災害看護を学ぶ意味・学習内容」の 6 項目であった。一方、活動経験者群で災害看護を学ぶ上で必要と考えている項目は、「災害時の情報伝達手段」、「医療活動のための情報体制」、「災害時を想定した平常時からのネットワ

ーク構築・連携協働の必要性や形態」,「体系的対応の基本原則」,「ロジスティックス」の 5 項目であった。両群が災害看護を学ぶ上で優先して必要と考える上位 10 項目では, 8 割の項目が同一であった。その教育項目は,「被災者の心理的特徴と援助」,「初動時における看護活動(超急性期: 3 日以内・急性期: 1 週間以内)」,「災害のサイクル(超急性期・急性期・亜急性期・慢性期)」,「避難所における看護活動」,「支援者の心理的特徴」,「災害時の疾患の特徴」,「災害の種類(自然・人為・特殊・複合)」,「医療救護所における看護活動」である。両群で異なる項目として, 大学教員群は,「災害時要援護者への対応」,「災害時のトリアージ」を重視しており, 活動経験者群は,「体系的対応の基本原則」,「災害に備えたマネジメント: 減災・防災の視点から減災と危機管理・リスクマネジメント」,「感染対策の重要性と意義」,「災害時を想定した平常時からのネットワーク構築・連携協働の必要性や形態」を重視していた。

活動経験者群が優先的に必要と考える教育項目を今後の災害看護教育に導入することで, より実践的な教育となり, 災害看護教育の向上が図られると考える。

謝辞

本研究の調査にご協力を頂いた対象者の皆様に, 深く御礼申し上げます。

本研究の一部は, JSPS 科研費 JP16K11946 の研究助成を受けて行われたものです。

文献

- 1) 総務省(2014) 総務省統計局.都道府県別自然災害発生状. 2018 年 12 月 23 日最終閲覧.
<http://www.stat.go.jp/data/chouki/29.html>
- 2) 黒田裕子(2014) 災害看護学. 第 3 版. メディカ出版, 9-101.
- 3) 厚生労働省(2011) 看護教育の内容と方法に関する検討会報告書. 2018 年 12 月 23 日. 最終閲覧.
<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000013l0q-att/2r98520000013l4m.pdf>
- 4) 長澤利枝・松尾ひとみ・深江久代(2010) 災害看護教育の現状と新カリキュラムへの課題. 看護教育, 51(7), 588-589.
- 5) 酒井明子(2014) 災害看護. 第 2 版. 南江堂, 1-312.
- 6) 関谷まり(2015) 看護専門学校における災害看護の授業実態と教員の災害看護教育への考え方看護教員を対象としたアンケート調査から. 日本災害看護学会誌, 16(3), 32-42.
- 7) 尾崎道江(2011) 看護基礎教育における災害救護シミュレーションの学習効果. 茨城キリスト教大学看護学部紀要, 2(1), 3-10.
- 8) 堀内輝子・高田まり子・三浦まゆみ(2015) 東北 6 県の東日本大震災後における災害看護教育の実態と実践上の課題. 日本看護教育学会誌, 25(2), 83-92.
- 9) 高田まり子・堀内輝子・三浦まゆみ(2013) 東日本大震災後の東北 6 県の看護師養成機関における災害看護教育の考え方と実施上の課題 第 2 報. 日本看護科学学会学術集会講演集, 33, 681.

- 10) 大島正子・西上あゆみ・高丸賀子(2015) 東日本大震災で支援活動した看護職者と彼らに対して施設が実施した支援の実態調査. 日本災害看護学会, 17(2), 2-11.
- 11) Usher K & Mayner L(2011) Disaster nursing: A descriptive survey of Australian undergraduate nursing curricula. *Australasian Emergency Nursing Journal*, 14(2), 75-80. doi: 10.1016/j.aenj.2011.02.005
- 12) Susan ACHORA(2016) Disaster Preparedness Need for inclusion in undergraduate nursing education. *Sultan Qaboos Univ Med J*, 16(1), 15-19.
doi: 10.18295/squmj.2016.16.01.004
- 13) 浦田喜久子(2014) 日本赤十字社事業局看護部. 災害看護. 第2版第2刷. 医学書院, 198.
- 14) 黒田裕子(2014) 災害看護. 第3版. メディカ出版, 1-217.
- 15) 辺見弘(2013) 災害看護. 第2版第1刷. メヂカルフレンド社, 1-218.
- 16) 厚生労働省(2014) 保健師助産師看護師国家試験出題基準. 2018年12月28日最終閲覧.
<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002ylby-att/2r98520000031ao9.pdf>.
- 17) 畑吉節未(2010) 被災体験を持つ看護師が看護基礎教育に求めるもの. 看護教育, 41, 79-82.
- 18) 野島啓佑・藤原正恵・河原宣子(2015) 災害急性期における看護師の他職種との連携に関する研究・連携の促進要因と阻害要因に焦点をあてて. 日本災害看護学会誌, 17(2), 12-21.
- 19) 小原真理子(2002) トリアージ机上シミュレーションの展開と学習効果の検証. 日本集団災害医学会誌, 7(1), 54-62.
- 20) 林靖之・甲斐達郎・大津谷耕一(2014) JR 福知山線脱線事故における千里救命救急センター医療チームの現場活動について. 日本集団災害医学会誌, 12(1), 34-37.
- 21) 末永陽子・山田覚(2015) 複雑化する災害における看護の役割, 東日本大震災における急性期医療活動の経験を通して. 日本災害看護学会誌, 1(2), 12-21.
- 22) 畑吉節未・松田宜子(2011) 災害看護実践行動をもとにした災害教育プログラム開発のための基礎的研究・災害看護実践経験を持つ看護者の語りの分析. 日本災害看護学会誌, 13(2), 22-42.
- 23) 押谷仁(2012) 自然災害発生後の感染症のリスクとその対応. *Geriatr*, 50(3), 291-295.
- 24) 尾山とし子・谷岸悦子・山本捷子(2010) 災害看護基礎教育における被災者の特性をふまえた教授内容の検討. 日本災害看護学会誌, 12(2), 51-66.
- 25) Jane CURRIE(2018) Mass casualty education for undergraduate nursing students in Australia. *Nurse Educ Pract*, 28, 156-162. doi: 10.1016/j.nepr.2017.10.006
- 26) 松永妃都美・秋永和之・梅崎節子(2013) 災害救援活動の参加に必要な条件・情報や知識. バイオメディカル・ファジィ・システム学会誌, 15(1), 1-6.



JOURNAL OF INCLUSIVE EDUCATION

EDITORIAL BOARD

EDITOR-IN-CHIEF

Changwan HAN University of the Ryukyus (Japan)

EXECUTIVE EDITORS

Aiko KOHARA
University of the Ryukyus

Atsushi TANAKA
Sapporo Gakuin University

Chaeyoon CHO
Tohoku University

Eonji KIM
Miyagi Gakuin Women's University

Haejin KWON
University of Miyazaki

Hideyuki OKUZUMI
Tokyo Gakugei University

Ikuno MATSUDA
Soongsil University

Kazuhito NOGUCHI
Tohoku University

Keita SUZUKI
Kochi University

Kenji WATANABE
Kio University

Kohei MORI
Mie University

Liting CHEN
Mejiro University

Mari UMEDA
Miyagi Gakuin Women's University

Mika KATAOKA
Kagoshima University

Minji KIM
National Center for Geriatrics and Gerontology

Nagako KASHIKI
Ehime University

Shogo HIRATA
Ibaraki Christian University

Takahito MASUDA
Hirosaki University

Takashi NAKAMURA
University of Teacher Education Fukuoka

Takeshi YASHIMA
Joetsu University of Education

Tomio HOSOBUCHI
Saitama University

Toru HOSOKAWA
Tohoku University

Toshihiko KIKUCHI
Mie University

Yoshifumi IKEDA
Joetsu University of Education

EDITORIAL STAFF

EDITORIAL ASSISTANTS

Mamiko OTA Tohoku University / University of the Ryukyus

Sakurako YONEMIZU University of the Ryukyus

as of April 1, 2018

JOURNAL OF INCLUSIVE EDUCATION

VOL.7 AUGUST 2019

© 2019 Asian Society of Human Services

Presidents | Masahiro KOHZUKI & Sunwoo LEE

Publisher | Asian Society of Human Services
#216-1 Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1, Senbaru, Nishihara, Nakagami, Okinawa,
903-0213, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Production | Asian Society of Human Services Press
#216-1 Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1, Senbaru, Nishihara, Nakagami, Okinawa,
903-0213, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

Disaster Nursing Education in Nursing Colleges in Japan

Kouichi TAKAHASHI et al. 1

An Empirical Study of Curriculum and Teaching Methods for Intellectual Disabilities based on the Point of the New Course of Study; Analysis of Longitudinal Data using the Special Needs Education Assessment Tool (SNEAT)

Mamiko OTA et al. 16

The Verification of Reliability and Discriminative Validity of Tools for Understanding and Support of Various Students in Regular School; From the Viewpoint of Special Needs Education Specialization

Shizuko TAMANAHA et al. 26

International Comparative Study on Special Needs Education; Focusing on the Historical Development of Educational Policy

Minji KIM et al. 40

Challenges in Setting Educational Target for Children of Profound Intellectual and Multiple Disabilities and the Possibilities of Utilizing QOL Index

Haruna TERUYA et al. 50